

Economic Indicators

発表日: 2021年12月10日(金)

企業物価指数(2021年11月)

～資源高を反映した動きが続き、前年比+9%台に～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		国内企業物価					国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前月比※	前年比	最終消費財 (国内品)		前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2020	11月	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 2.4	▲ 0.2	▲ 1.3	0.0	▲ 2.3	0.1	▲ 2.1	0.6	▲ 10.6
	12月	0.5	0.5	▲ 2.1	0.6	▲ 1.1	0.5	▲ 1.9	0.8	▲ 1.4	1.9	▲ 9.8
2021	1月	0.6	0.6	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 1.2	0.6	▲ 1.4	1.1	▲ 0.7	3.4	▲ 7.2
	2月	0.5	0.5	▲ 0.6	0.5	▲ 0.2	0.6	▲ 0.4	1.2	0.3	4.6	▲ 3.1
	3月	1.0	1.0	1.2	0.6	1.2	0.9	1.3	2.8	5.5	3.9	5.8
	4月	0.9	0.9	3.7	▲ 0.1	2.5	1.0	3.9	1.8	8.5	2.6	15.4
	5月	0.7	0.7	4.9	0.0	3.1	0.7	5.2	1.2	11.3	2.5	26.0
	6月	0.9	0.9	5.2	0.4	2.7	0.9	5.4	0.8	11.3	2.7	28.6
	7月	1.1	1.0	5.8	0.5	2.8	1.1	6.1	0.8	11.6	2.2	28.6
	8月	0.2	0.1	5.9	▲ 0.2	2.3	0.2	6.2	▲ 0.2	11.0	2.4	30.1
	9月	0.4	0.5	6.5	0.0	2.3	0.4	6.7	0.4	11.2	1.6	32.2
	10月	1.4	1.6	8.3	0.9	2.9	1.4	8.5	2.5	14.1	4.4	38.3
	11月	0.6	0.6	9.0	0.2	3.3	0.6	9.1	0.9	15.0	4.9	44.3

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

※は夏季電力料金調整後の値。

○ 国内企業物価は前年比+9%台の伸びに

11月の国内企業物価は、前月比+0.6%（コンセンサス：同+0.4%、レンジ：同0.0%～+0.7%）、前年比+9.0%（コンセンサス：同+8.5%、レンジ：同+6.6%～+9.2%）となった。世界的な需給ひっ迫により、原油を中心とした資源価格高騰の影響が続いており、国内企業物価は急ペースでの上昇が続いている。10月の前月比が+0.2%pt 上方修正されていることもあり、事前予想以上に強い結果といえるだろう。前年比では上昇幅の拡大が続き、+9%台もの極めて高い伸びとなった。

前月比の内訳は以下の通り。世界的な需給のひっ迫により高騰が続く原油価格を反映して、石油・石炭製品が前月比+2.4%（寄与度：+0.17%pt）、電力・ガス・水道が同+1.6%（寄与度：+0.10%pt）、化学製品が同+0.7%（寄与度：+0.06%pt）と、エネルギー関連がそれぞれ国内企業物価を押し上げた。また、同じく世界経済の回復から商品市況で高値が続いている鉄鋼が前月比+1.3%（寄与度：+0.09%pt）、非鉄金属が前月比+2.3%（寄与度：+0.08%pt）となり、それぞれ高い上昇が続いた。

○ 輸入物価指数は資源高を反映して高い上昇が続く

輸入物価指数は、契約通貨ベースでは前月比+4.3%（前年比+35.7%）、円ベースでは前月比+4.9%（前年比+44.3%）となった。昨年同時期の落ち込みの裏が出たことも加わり、前年比では4割超もの上昇となった。

前月比（契約通貨ベース）での内訳をみると、石油・石炭・天然ガスが+12.4%（寄与度：+3.71%pt）、化学製品が+1.4%（寄与度：+0.12%pt）となり、原油価格高騰の影響が輸入物価上昇の大半を説明する。また、金属・同製品が+2.3%（寄与度：+0.32%pt）となったことも押し上げた。資源価格の高騰を反映した素原材料価格の上昇により、輸入物価は極めて高い伸びを継続している。

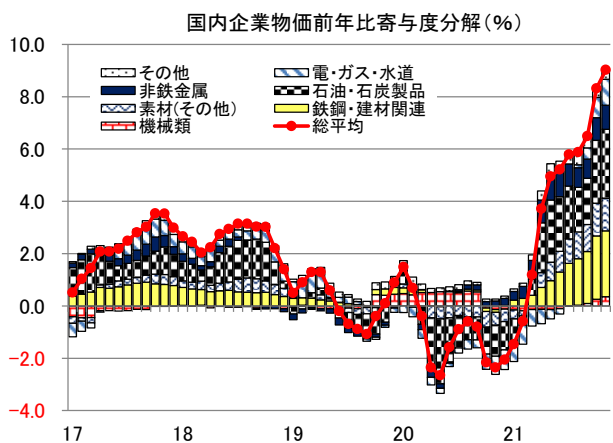
○ 素原材料と最終財の乖離が懸念される

需要段階別・用途別指数（国内品+輸入品）では、素原材料が前月比+8.6%（前年比+74.6%）、中間財が前月比+1.0%（前年比+15.7%）、最終財が前月比+0.4%（前年比+4.6%）となった。消費者物価と関連深い消費財（国内品）については、前月比+0.2%（前年比+3.3%）となった。

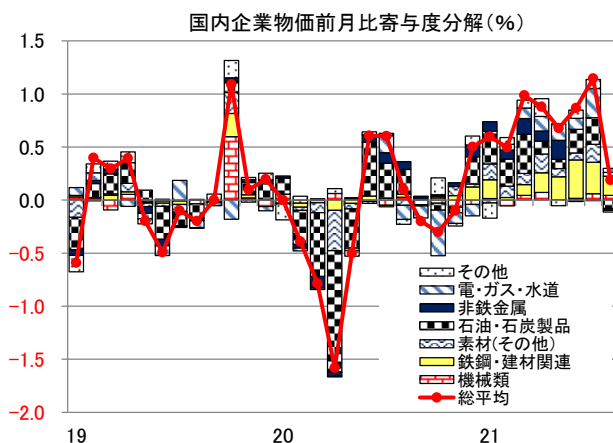
素原材料は、資源価格の高騰を反映して高い上昇が続いており、前月から更に上昇幅を拡大させた。中間財、最終財についても前月比上昇が続くが、原材料の伸びに比べると鈍い動きに留まっている。特に最終財については、上昇のほとんどが原油価格高騰を反映した石油・石炭製品によるものであり、その他の項目については価格転嫁が進まない状況が続いている。素原材料と最終財の乖離が長期化することで、企業収益の圧迫が懸念される。

○ 不透明感が強まるものの、前年比+8%台の高い伸びが続く

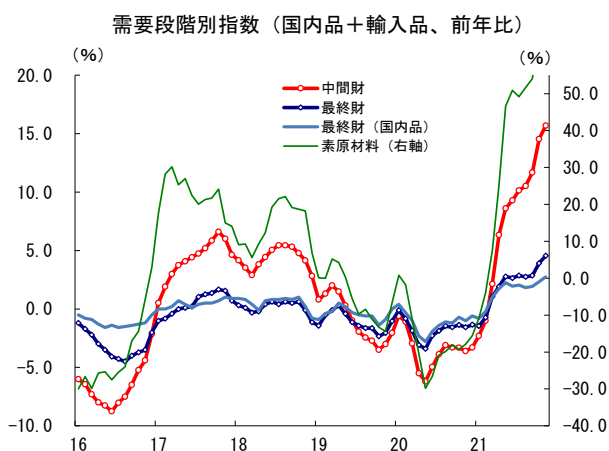
新型コロナウイルスの新しい変異株であるオミクロン株の登場により、国内外で景気の先行き不透明感が強まっている。10月以降80ドル台付近での高値推移が続いていたドバイ価格も、変異株の報道を受けたことで12月頭には一時68ドル台へと急速に下落した。足元では再び持ち直しの動きがみられるものの、世界経済の不確実性が強まっていることで、今後は10月を山にピークアウトした動きが続き、当面は70ドル前後での推移が続くと見込んでいる。この動きを反映して、来月以降はこれまで牽引してきた石油・石炭製品の前年比での伸びが鈍化し、国内企業物価も上昇幅は縮小すると見込む。もっとも、既往の原油価格高騰がラグを伴って反映されてくることで、当面は電気・ガス・水道が伸びを高める可能性が高い。来月以降も前年比8%台の極めて高い上昇が続くだろう。



(出所) 日本銀行「企業物価指数」



(出所) 日本銀行「企業物価指数」



(出所) 日本銀行「企業物価指数」



(出所) Bloomberg

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。